



平成29年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニイタカ
コード番号 4465 URL <http://www.niitaka.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 吉昭
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 佐古 晴彦 TEL 06 (6391) 3266
定時株主総会開催予定日 平成29年8月25日 配当支払開始予定日 平成29年8月8日
有価証券報告書提出予定日 平成29年8月28日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

百万円未満切捨て

1. 平成29年5月期の連結業績（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	15,625	5.2	1,076	64.5	1,103	59.1	778	64.1
28年5月期	14,854	5.5	654	△19.2	693	△17.8	474	△16.0

(注) 包括利益 29年5月期 779百万円 (106.5%) 28年5月期 377百万円 (△42.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	131.83	—	9.6	7.6	6.9
28年5月期	80.35	—	6.2	5.1	4.4

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 ー百万円 28年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	15,000	8,411	56.1	1,424.85
28年5月期	13,868	7,762	56.0	1,314.82

(参考) 自己資本 29年5月期 8,411百万円 28年5月期 7,762百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	1,178	△755	△478	1,682
28年5月期	656	△883	283	1,747

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期	—	11.00	—	11.00	22.00	129	27.4	1.7
29年5月期	—	11.00	—	12.00	23.00	135	17.4	1.7
30年5月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		17.7	

3. 平成30年5月期の連結業績予想（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	8.0	570	1.8	580	0.6	400	1.5	67.75
通期	16,800	7.5	1,150	6.8	1,170	6.1	800	2.8	135.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び注記（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年5月期	5,943,052株	28年5月期	5,943,052株
29年5月期	39,341株	28年5月期	39,331株
29年5月期	5,903,718株	28年5月期	5,903,767株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善に伴い緩やかな回復基調にありました。家計部門も、雇用環境が底堅く個人消費の改善も見られました。

また当社グループが主に事業展開するフードビジネス業界においても、消費者マインドの改善などを背景に、外食産業などに回復の動きが見られました。

このような環境下、当社は、環境にやさしく、同時にコストパフォーマンスにも優れた「パウチ包装タイプ高濃度洗剤・洗浄剤」のラインアップの充実と販売拡大に注力してまいりました。

また、フードビジネス業界の多様化するニーズに対応し、省力化や食の安全・安心に貢献できる製品とサービスの提供に努めてまいりました。

これらの活動が功を奏し、当連結会計年度の売上高は、156億2千5百万円（前期比 5.2%増）となりました。

利益につきましては、売上拡大とコスト削減の効果及び原材料仕入価格の低下に加え、前期に発生した退職給付債務計算における割引率変更による数理計算上の差異が当期は発生しないこと等により、営業利益は、10億7千6百万円（同 64.5%増）、経常利益は、11億3百万円（同 59.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、7億7千8百万円（同 64.1%増）となりました。

当社グループは、業務用の化成品事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報はありません。当社グループの品目別売上高は、次のとおりであります。

<当社グループ製造品>（業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤・漂白剤、固形燃料等）

新製品の販売促進や衛生管理支援サービスの強化などが功を奏し、主要製品の売上は順調に増加しました。特に、食の安全・安心意識の高まりによる需要の拡大も背景にあって、「除菌・消毒用アルコール製剤」の売上が増加しました。その結果、当連結会計年度の当社グループ製造品売上高は、120億3千3百万円（前期比5.9%増）となりました。

<仕入商品等>

当連結会計年度の売上高は、35億9千2百万円（同 2.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

	前期	当期	増減
総資産（百万円）	13,868	15,000	1,132
純資産（百万円）	7,762	8,411	649
自己資本比率	56.0%	56.1%	0.1p
1株当たり純資産（円）	1,314.82	1,424.85	110.03

前連結会計年度末と比較して総資産は11億3千2百万円増加し、純資産は6億4千9百万円増加しました。この結果、自己資本比率は0.1ポイント増加し56.1%となりました。増減の主なものは次のとおりであります。

流動資産では、電子記録債権が1億4千3百万円、受取手形及び売掛金が1億7百万円増加しております。

固定資産では、建設仮勘定が7億1百万円増加しております。

流動負債では、未払金が4億9千7百万円増加し、短期借入金が3億1千4百万円減少しております。

固定負債では、退職給付に係る負債が7千3百万円増加しております。

(3)当期のキャッシュ・フローの概況

(百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	656	1,178	521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△883	△755	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	283	△478	△762
現金及び現金同等物の増減	42	△64	△106
現金及び現金同等物の期末残高	1,747	1,682	△64

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金といいます。）の期末残高は、前年同期比より6千4百万円減少し、16億8千2百万円となりました。主な内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、11億7千8百万円（前年同期比79.5%増）となりました。主には税金等調整前当期純利益が10億8千6百万円、減価償却費が3億3千8百万円あった一方で、売上債権の増加が2億5千1百万円、法人税等の支払額が2億8千9百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、7億5千5百万円（前年同期比14.4%減）となりました。主には有形固定資産の取得による支出が5億9千5百万円、無形固定資産の取得による支出が1億5千9百万円、投資有価証券の取得による支出が1億3千5百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、4億7千8百万円（前年同期は2億8千3百万円の収入）となりました。主には長期借入れによる収入が4億3千3百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が4億2千8百万円、短期借入金の純減額が3億1千4百万円、配当金の支払額が1億2千9百万円あったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期
自己資本比率 (%)	52.8	54.5	57.2	56.0	56.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.6	47.0	82.6	57.1	67.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	1.1	1.3	2.3	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	74.9	109.9	95.5	86.6	166.6

1. 自己資本比率：自己資本/総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き底堅い企業収益により景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、個人消費の伸び悩みが懸念されるなど先行きについては一部不透明な状況も予想されます。

このような状況下、当社は引き続き環境にやさしく、同時にコストパフォーマンスにも優れた高濃度パウチ製品に代表される「三方良し」の製品とサービスの提供に努めてまいります。

また、食の安全・安心に貢献する新製品の開発や、衛生管理支援サービスの充実により、顧客満足度の向上を図り、大手企業を重点とした取引拡大に注力してまいります。

これらの取組みを推進することにより、当社品のシェアを拡大し、売上と利益の拡大を図ってまいります。

次期の業績の見通しといたしましては、売上高168億円（前期比 7.5%増）を予想しております。

利益に関しましては、営業利益11億5千万円（同 6.8%増）、経常利益11億7千万円（同 6.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8億円（同 2.8%増）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、将来の企業価値を高める事業戦略に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保金は、業容拡大に向けた、技術開発、製品開発、設備投資や人材育成に活用したいと考えております。

当期の配当金につきましては、当初業績予想を上回る業績を達成したこと及び今後の事業展開などを総合的に勘案し、期末配当金を直近の配当予想より1円増配し1株当たり12円とし、通期で1株当たり23円を予定しております。

また、次期配当金につきましては、中間配当金12円、期末配当金12円とし、年間配当金24円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本国内での活動が主であることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,747,198	1,682,543
受取手形及び売掛金	2,803,485	2,911,435
電子記録債権	376,038	519,466
有価証券	35,854	-
商品及び製品	729,700	725,554
仕掛品	37,661	35,359
原材料及び貯蔵品	323,638	356,344
繰延税金資産	107,173	108,425
その他	113,686	93,567
貸倒引当金	△6,550	△3,746
流動資産合計	6,267,888	6,428,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,342,921	6,229,263
減価償却累計額	△3,851,914	△3,896,374
建物及び構築物(純額)	2,491,007	2,332,889
機械装置及び運搬具	5,835,283	6,013,552
減価償却累計額	△5,426,019	△5,473,258
機械装置及び運搬具(純額)	409,264	540,293
工具、器具及び備品	723,939	757,983
減価償却累計額	△669,163	△674,000
工具、器具及び備品(純額)	54,775	83,983
土地	3,032,954	3,038,002
リース資産	290,213	277,467
減価償却累計額	△144,115	△154,586
リース資産(純額)	146,098	122,881
建設仮勘定	53,505	755,050
その他	5,100	5,100
有形固定資産合計	6,192,705	6,878,201
無形固定資産		
のれん	11,387	9,110
ソフトウェア	53,100	142,513
ソフトウェア仮勘定	50,147	179,657
その他	69,733	64,066
無形固定資産合計	184,368	395,347
投資その他の資産		
投資有価証券	453,797	542,047
繰延税金資産	394,698	416,725
その他	375,225	358,500
貸倒引当金	△430	△19,144
投資その他の資産合計	1,223,290	1,298,129
固定資産合計	7,600,365	8,571,677
資産合計	13,868,253	15,000,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	635,569	684,909
電子記録債務	1,610,759	1,638,913
短期借入金	314,000	-
1年内返済予定の長期借入金	416,664	392,778
リース債務	34,362	23,526
未払金	265,725	763,689
未払法人税等	153,900	218,586
その他	549,685	643,540
流動負債合計	3,980,667	4,365,943
固定負債		
長期借入金	692,475	721,278
リース債務	67,743	65,032
退職給付に係る負債	1,108,584	1,182,195
その他	256,440	254,260
固定負債合計	2,125,244	2,222,766
負債合計	6,105,912	6,588,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,199	585,199
資本剰余金	595,337	595,337
利益剰余金	6,602,605	7,251,019
自己株式	△50,666	△50,680
株主資本合計	7,732,476	8,380,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,768	16,349
為替換算調整勘定	47,634	14,693
その他の包括利益累計額合計	29,865	31,042
純資産合計	7,762,341	8,411,918
負債純資産合計	13,868,253	15,000,628

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	14,854,389	15,625,615
売上原価	9,003,339	9,115,773
売上総利益	5,851,049	6,509,841
販売費及び一般管理費	5,196,587	5,432,935
営業利益	654,461	1,076,906
営業外収益		
受取利息	10,130	7,111
受取配当金	17,509	8,152
受取賃貸料	20,737	22,642
売電収入	9,266	9,064
その他	13,562	13,569
営業外収益合計	71,206	60,541
営業外費用		
支払利息	7,585	7,369
創立55周年関連費用	-	4,000
賃貸収入原価	15,802	14,620
売電原価	8,371	5,456
その他	339	2,794
営業外費用合計	32,098	34,241
経常利益	693,569	1,103,206
特別利益		
投資有価証券売却益	364	1,604
保険解約返戻金	3,812	-
受取補償金	6,883	-
特別利益合計	11,060	1,604
特別損失		
固定資産除売却損	7,193	17,217
投資有価証券売却損	1,423	710
特別損失合計	8,617	17,927
税金等調整前当期純利益	696,012	1,086,883
法人税、住民税及び事業税	282,433	344,616
法人税等調整額	△60,807	△36,028
法人税等合計	221,625	308,587
当期純利益	474,387	778,295
親会社株主に帰属する当期純利益	474,387	778,295

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益	474,387	778,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,825	34,117
為替換算調整勘定	△61,040	△32,940
その他の包括利益合計	△96,865	1,177
包括利益	377,521	779,473
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	377,521	779,473
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	585,199	595,337	6,258,101	△50,512	7,388,125
当期変動額					
剰余金の配当			△129,883		△129,883
親会社株主に帰属する当期純利益			474,387		474,387
自己株式の取得				△153	△153
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	344,503	△153	344,350
当期末残高	585,199	595,337	6,602,605	△50,666	7,732,476

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	18,056	108,674	126,731	7,514,856
当期変動額				
剰余金の配当				△129,883
親会社株主に帰属する当期純利益				474,387
自己株式の取得				△153
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△35,825	△61,040	△96,865	△96,865
当期変動額合計	△35,825	△61,040	△96,865	247,484
当期末残高	△17,768	47,634	29,865	7,762,341

当連結会計年度(自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	585,199	595,337	6,602,605	△50,666	7,732,476
当期変動額					
剰余金の配当			△129,881		△129,881
親会社株主に帰属する当期純利益			778,295		778,295
自己株式の取得				△14	△14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	648,413	△14	648,399
当期末残高	585,199	595,337	7,251,019	△50,680	8,380,875

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△17,768	47,634	29,865	7,762,341
当期変動額				
剰余金の配当				△129,881
親会社株主に帰属する当期純利益				778,295
自己株式の取得				△14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	34,117	△32,940	1,177	1,177
当期変動額合計	34,117	△32,940	1,177	649,576
当期末残高	16,349	14,693	31,042	8,411,918

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	696,012	1,086,883
減価償却費	413,494	338,981
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△247,598	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	237,257	73,610
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△6,372	10,295
受取利息及び受取配当金	△27,640	△15,263
長期未払金の増減額 (△は減少)	227,774	—
支払利息	7,585	7,369
投資有価証券売却益 (△は益)	△364	△1,604
有形固定資産除売却損益 (△は益)	7,193	17,217
為替差損益 (△は益)	△167	1,018
売上債権の増減額 (△は増加)	18,223	△251,376
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△116,900	△32,937
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△43,248	19,991
仕入債務の増減額 (△は減少)	△240,020	77,505
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	43,338	48,854
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△77,506	21,164
その他	18,488	58,619
小計	909,547	1,460,328
利息及び配当金の受取額	27,702	14,754
利息の支払額	△7,585	△7,072
法人税等の支払額	△273,147	△289,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	656,517	1,178,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△911,060	△595,483
無形固定資産の取得による支出	△41,476	△159,939
投資有価証券の取得による支出	△202,908	△135,604
投資有価証券の売却による収入	53,442	110,899
有価証券の償還による収入	—	20,000
保険積立金の積立による支出	△11,850	△9,835
保険積立金の解約による収入	13,080	—
その他	17,697	13,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	△883,076	△755,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	314,000	△314,000
長期借入れによる収入	500,000	433,537
長期借入金の返済による支出	△363,264	△428,768
配当金の支払額	△129,883	△129,881
リース債務の返済による支出	△36,830	△39,741
その他	△153	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	283,868	△478,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,281	△8,278
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42,027	△64,654
現金及び現金同等物の期首残高	1,705,170	1,747,198
現金及び現金同等物の期末残高	1,747,198	1,682,543

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは、業務用洗剤・洗浄剤分野でのナンバーワン企業という長期目標を掲げ、その目標に向けて、びわ湖・つくば両工場の生産設備及び物流設備の拡充等、積極的な設備投資を進めてまいります。これらの生産設備・物流設備は、今後予想される生産量・出荷量の増加に対応し、安定的に稼働するものと見込んでおります。

このことを踏まえ、当社グループでは減価償却のあり方について再検討を行い、その結果、短期の更新投資を前提とした定率法よりも、均等に償却を行い費用配分する定額法が、当社グループの実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

これにより、当連結会計年度の営業利益が69,899千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ72,469千円増加しております。

(セグメント情報)

当社グループは、業務用の化成品事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,314.82円	1株当たり純資産額	1,424.85円
1株当たり当期純利益金額	80.35円	1株当たり当期純利益金額	131.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	474,387	778,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	474,387	778,295
期中平均株式数(株)	5,903,767	5,903,718

(重要な後発事象)

該当事項はありません。